

## 「ラップ口座」普及へタッグ F P会社とネット証券

2016/8/19 5:30 | 日本経済新聞 電子版

個人が資産運用を証券会社に一任する「ラップ口座」が今後さらに普及する兆しを見せている。大手証券会社や信託銀行が提供していたが、系列に属さない独立系のファイナンシャルプランナー（FP）会社とネット証券が組んで顧客に仲介する動きが出始めているためだ。

顧客の資産やリスクに対する考え方を聞き取って運用方針を決めるのがラップ口座で、サービス提供にはベテランの投資アドバイザーを多数抱える必要がある。こうした点も大手に偏っている一因だ。

そんななか、独立系金融アドバイザー（IFA）のガイア（東京・新宿）は9月から、個人の資産運用を金融機関に一任する「ラップ口座」を顧客に仲介する。運用は楽天証券が担当し、アクティブ型の投資信託（ファンド）とインデックス型のファンドを半々にする。楽天証券によるファンドの選択ではガイアと米コンサルティング会社、マーサーの日本法人が助言する。ガイアは楽天証券と顧客の投資一任契約を仲介する立場となる。

### ■楽天証券が運用、低コストを武器に

ガイアは年3万5000円の顧問料で、顧客の家計管理や資産運用について助言をしている。個別に投資信託を仲介してきたが、順次ラップ口座に切り替える。資産運用の手段としてラップ口座を活用する考えだ。

顧客がラップ口座に支払う手数料は、ラップ口座の管理手数料と組み入れ投信の信託報酬を合わせて年1.8%（税別）で、「大手証券会社と比較しても競争力がある」（ガイアの中村啓貴社長）という。ガイアには管理手数料の一部が楽天証券から支払われる。

ガイアは楽天証券の金融商品仲介業者として、約600人の顧客に投信を仲介している。これまでは顧客のポートフォリオを見直す場合、ガイアから楽天証券に投信の入れ替えを指示しており、その間に相場が変動してしまうケースがあった。一任契約のラップ口座ならば、売買のタイミングを逃すリスクを減らせるという。

### ■ラップ口座の寡占化に風穴も

日本投資顧問業協会の調査によれば、ラップ口座の運用残高は約5兆7800億円（2016年3月末）、契約件数は約48万2000件（同）に達する。しかし、運用残高の約8割は野村証券や三井住友信託銀行などの大手金融機関が占め、寡占化の傾向にある。

しかし、ガイアのような独立系のFP会社が商品を仲介することは楽天証券のようにインターネットでの販売が中心の金融機関のビジネス拡大に道を開く。ネット証券などは多くの販売員や投資アドバイザーを持たないため、FP会社はその部分を補う。今後こうした形でラップ口座ビジネスへの新規参入が増え、金融機関どうしの競争が激しくなれば、ラップ口座の手数料引き下げや運用成績の改善など、投資家にも恩恵が期待できそうだ。

（R&Iファンド情報編集部）

<記事利用:2017年8月22日まで>